

「JAPANローミングと非常時通信対策」

- 非常時通信対策の要諦
- フルローミング方式
- 様々な非常時通信対策
- JAPANローミング検討経緯
- 緊急通報のみ方式

講師

(座長) 上智大学 理工学部 客員教授
(開催趣旨説明)

マルチメディア推進フォーラムモバイル部会 部会長代理 (元・エリクソンジャパンCTO)

服部 武氏

藤岡 雅宣氏

人選中

岩井 遼太氏

金子 純二氏

谷崎 佑介氏

総務省 電気通信技術システム課
株式会社NTTドコモ ネットワーク本部
コアネットワークデザイン部 IMSコア 担当課長
(講演順) KDDI株式会社 コア技術統括本部 オペレーション本部
運用管理部 エキスパート
ソフトバンク株式会社 技術統括 デバイス技術本部
モバイルデバイス統括部 デバイス技術企画部 部長

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190代 FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでは気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■「マルチメディア推進フォーラム — P A R T 1016 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「JAPANローミングと非常時通信対策」

日 時 2026年 9月 10日 (木) 13時00分～17時00分

時間	講 演 内 容	講 師
(本フォーラムの趣旨・論点)		
● 非常時通信対策の要諦 ● JAPANローミング検討経緯 ● フルローミング方式 ● 緊急通報のみ方式 ● 様々な非常時通信対策		
2022年7月のKDDI大規模ネットワーク障害を契機に、同年9月から総務省で「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」が始まり、ネットワーク障害や自然災害によりある事業者のモバイル通信ネットワークの一部あるいは全体が障害となった非常時に、他事業者のネットワークを国内ローミング形態で利用できるようにする仕組みの検討が進められた。本検討会の成果である答申に基づき、モバイル通信事業者(MNO)においてローミング機能の実装が進み、本年4月1日から「JAPANローミング」として提供されるようになった。JAPANローミングは4Gネットワークを対象に規定され、「フルローミング方式」と「緊急通報のみ方式」の何れかが障害の状況に応じて選択、適用される。JAPANローミングは基本、MNO加入者だけではなくMVNO加入者も利用可能となっている。一方、非常時通信対策としては衛星ダイレクト、デュアルSIM、Wi-Fi (00000JAPAN等) などもあり、これらも補完的に利用していくことが重要である。 そこで、本フォーラムではJAPANローミングに関わる検討の経緯、答申概要、MNO及びMVNOにおける実装状況、他の非常時通信対策、今後の展開などについて論ずる。		
(座長)		
上智大学 理工学部 客員教授 服 部 武		

13:00 ～ 13:10	(開催趣旨説明)	質疑 応答	藤 岡 雅 宣 氏 マルチメディア推 進フォーラム モバイル部会 部会長代理 (元・エリクソン ジャパンCTO)
13:10 ～ 14:05	「JAPANローミングを含む非常時通信対策について」 ●非常時通信対策の要件 ●JAPANローミング策定の背景 ●JAPANローミングの特徴 ●関係部門間の調整 ●JAPANローミングの進化	質疑 応答	人 選 中 総務省 電気通信技術シス テム課
14:05 ～ 15:00	「JAPANローミングの技術について」 ●提供内容 ●接続アーキテクチャ ●主要サービス実現方式 ●ローミング開始/終了方法 ●その他補足事項	質疑 応答	岩 井 遼 太 氏 株式会社NTTドコモ ネットワーク本部 コアネットワーク デザイン部 IMSコア 担当課長
(休憩) (15:00～15:10)			
15:10 ～ 16:05	「JAPANローミングの運用」 ●JAPANローミング運用上の課題 ●事業者間調整 ●関係部門、MVNOとの調整 ●発動と復旧 ●料金と精算	質疑 応答	金 子 純 二 氏 KDDI株式会社 コア技術統括本部 オペレーション本 部 運用管理部 エキスパート
16:05 ～ 17:00	「端末でのJAPANローミングへの対応」 ●端末における対応課題 -JAPANローミングに関する制度対応 ●端末仕様 -フルローミング -緊急通報のみローミング ●端末動作担保の取り組み -試験項目 -試験環境提供 ●端末動作と利用時の注意点	質疑 応答	谷 崎 佑 介 氏 ソフトバンク株式 会社 技術統括 デバイス技術本部 モバイルデバイス 統括部 デバイス技術企画 部 部長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会			(順不同 敬称略)		
委員長 (運営諮問委員会幹事)	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	稲葉 陽子	㈱NTTデータグループ 部門執行役員 技術革新統括本部長
	代表幹事			中村 元	KDDI㈱ 執行役員 (KDDI総合研究所 会長)
	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	宮川 潤一	ソフトバンク㈱ 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
副代表幹事				石原 直	東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
	服部 武	上智大学	客員教授	浅見 徹	㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
	森川 博之	東京大学	大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授	遠藤 信博	日本電気㈱ 特別顧問
幹 事	成宮 憲一	一般社団法人		新野 隆	日本電気㈱ 取締役 会長
		科学技術と経済の会	専務理事	木内 道男	日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長
	尾上 誠三	国際電気通信連合 (ITU)	電気通信標準化局長	高木 康志	富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
	川野 真稔	デジタル庁	戦略・組織グループ参事官	伊藤 明男	㈱HYSエンジニアリングサービス 代表取締役 取締役社長
	間宮 淑夫	元・内閣官房参与		梶村 啓吾	エクシオグループ㈱ 代表取締役社長
	渡邊 昇治	内閣官房内閣審議官		加茂下哲夫	㈱ソリューションズ* & ネットワーク㈱ 代表執行役員社長
	西尾 崇	国立研究開発法人 土木研究所			
			戦略的イノベーション研究推進事務局 次長	(主な設立発起人)	
	立川 敬二	㈱ハイテックロジ-推進研究所	取締役・特別顧問	齊藤 忠夫	東京大学 名誉教授
			(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)	吉川 弘之	東京大学 元 総長
				立川 敬二	㈱ハイテックロジ-推進研究所 取締役・特別顧問
	有賀 寿	日本放送協会	技術局 局長		
	川添 雄彦	NTT㈱	チーフエグゼクティブフェロー	杉本 榮一	自由民主党 元 政務調査会 調査役
	池田 敬	NTT東日本㈱	代表取締役副社長		
	桂 一詞	NTT西日本㈱	代表取締役副社長	(最高顧問)	
	海老原 孝	NTT㈱	常務執行役員 技術企画部門長	甘利 明	元・経済産業大臣
	坪谷 寿一	㈱NTTドコモ	代表取締役副社長 CTO、CAIO、CIO、CSIO	金子 一義	元・国土交通大臣
	伊東 匡	NTTアドバンステクノロジー㈱	代表取締役社長	林 芳正	元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム — P A R T1016 — 開催

- 日時 2026年 9月 10日 (木) 13時00分～17時00分
- 本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。(一部、一般受講も受付ておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

- 受講料 ￥54,000.- (消費税を含む)
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190 〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351 E-mail fm@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上 (http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普) 三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普) ※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、9月3日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T1016 — 申込書 (申込日) 月 日

会社名			TEL () — FAX () — E-mail:
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	
支払法	●銀行振込 (年 月 日振込予定) ●	通信欄	請求書—要・不要